

補正予算4号

全会一致可決

生活困窮世帯に支援金

1057万円

新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮する世帯に対して、生活困窮者自立支援金を支給する。

支給額(月額)

単身世帯 6万円

2人世帯 8万円

3人世帯 10万円

支給期間

3か月

支給要件

1 5月4日まで全て満たしている世帯。

1 どれかに該当する世帯
(1)総合支援金の再貸付を8月までに借り終わる。

(2)総合支援金の再貸付が不承認になった。

(3)総合支援金の再貸付を相談したが申し込みに至らなかった。

2 収入が(1)+(2)の合計を



絵 熊谷レン

こえない
(1)市民税の均等割が非課税となる収入額の1/12。
(2)生活保護の住宅扶助基準額。

3 資産が、市民税の均等割が非課税となる収入額(年額)の1/12の6倍以下(ただし100万円以下)

4 下記のいずれかの活動を行うこと

(1)職安で求職活動を行うこと。

(2)就労による自立が困難で、この給付終了後は生活維持が困難であるため、生活保護の申請を行うこと。
※ 該当世帯数34

尾浦第一法面崩落

200万円

2019年7月の豪雨で、市有地の一部に亀裂及び法面崩壊が生じ、地質調査測量、動態観測・解析業務を行ったところ、地滑り災害であることが確定した。この災害復旧は県事業となった。しかし、当該災害箇所を再確認した結果、樹木倒木及び土砂流出の危険性が見込まれるため、当該住民の市営住宅仮移転と樹木伐採等の応急対策工事を行う。

国保会計補正

全会一致承認

累積赤字3.5億円

2018年には国保会計の累積赤字額は5億4000万円を超えていた。が、現在もなお3億5000万円残っている。この額を繰上充用する補正予算案(地方自治法第179条による専決)。



絵 熊谷レン

【コラム】

繰上充用 歳入より歳出が多いときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てること。

専決 法第179条と第180条による専決がある。前者による場合は、緊急を要する時にするが、議会の承認が必要になる。後者の場合は、あらかじめ議会が議決している事項の専決で承認は不要である。

一般質問のコーナー

支所の取扱事務

取扱事務について、住宅課、農林振興課、土木課、保護課関係などは本庁でない対応できない。支所に行った市民が、本庁へと言われる。車移動でない人は、市バスやデマンドバスの乗継ぎ、あるいはタクシーで本庁まで行かねばならず、市民サービスが低下している。解決方法はないか。

平川人事秘書課長 専門的であり対面が必要な場合は、日時設定をするなど市民負担軽減を図るよう周知する。

要望 定期的な巡回も検討願う。

ヤングケアラー

ヤングケアラーとは、柴田子育て支援課長 家事や家族の世話、障がい者の介護などを日常的に行っている育ちや教育に影響を及ぼしている18歳未満の子どものことだ。

質 実態を調査すべきではないか。
子育て支援課長 実態調査の必要性は感じているが、



絵 熊谷レン

時期は未定だ。

質 ヤングケアラーについては、情報提供と早期発見が大事だ。また、学業に専念できないことは、子どもの権利条約にも反している。

子育て支援課長 概念が周知されていない。広報や啓発が必要と考えている。

質 データ的に要保護・準要保護家庭の児童生徒が多い。学校だけでなく関係各課の支援が必要ではないか。

子育て支援課長 家庭状況を把握し、関係機関と連携していくとともにスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーが相談に応じ、支援していく。

質 子どもの権利条約に基づく4つの権利が守られ、子どもがケアを担わなくて済むような支援を求める。本本教育長 ヤングケアラー問題について、対応が不十分だ。子どもたちの権利が保障されるような、学校とまちにしていく。

図書館の指定管理

質 図書館協議会は、図書館の指定管理者制度導入を承知しているか。
末永生涯学習課長 承知している。

質 指定管理者制度下の館長はどうする。
生涯学習課長 館長は教育委員会が、特別職として任命する。

質 通常は、指定管理者が館長になる。館長を特別職とするのは嘉麻市版指定管理者と言える。このことにより選書問題、図書館協議会との関係、市への政策提言問題そして事務手続き問題等をクリアする気がする。

生涯学習課長 図書司書・学芸員・事務職員などは本人が希望すれば、優先採用されるよう指定管理者仕様書に記載する。

※ 他に鳥獣被害防止対策を質問。